



2022年7月8日

各位

会社名 株式会社ピクセラ  
 代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩  
 (コード番号 6731)  
 問合せ先 取締役 池本 敬太  
 (TEL 06-6633-3500)

## 2022年9月期業績予想の修正に関するお知らせ

業績の動向を踏まえ、2021年11月12日に公表しておりました2022年9月期通期（2021年10月1日～2022年9月30日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

## 1. 業績予想の修正

2022年9月期通期連結業績予想数値の修正（2021年10月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,079	172	130	112	0.67
今回修正予想 (B)	2,066	△1,231	△1,245	△1,265	△6.78
増 減 額 (B-A)	△3,013	△1,403	△1,375	△1,377	
増 減 率 (%)	△59.32	—	—	—	
ご参考：前期実績 (2021年9月期)	3,329	△853	△892	△937	△7.13

## 2. 業績予想の背景ならびに修正の理由

2022年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の急拡大による全国規模のまん延防止等重点措置等により再び活動制限に入り、消費者心理に冷え込みが生じた影響と、中国政府のロックダウン政策による協力工場の一時的な操業停止による生産量産体制の遅延、国内外の外部要因により、開発試作の遅延が発生したこと、また、依然として世界的な半導体部品の供給不足、原材料・物流コストの急激な上昇の影響が非常に大きく、業績の修正をするに至りました。

## 3. 2022年9月通期連結業績予想

## 【連結業績予想】

当初連結業績予想計画売上高 50 億 79 百万円からの乖離の理由としては、前述要因に加え、新 SoC 用 新 4K 衛星放送対応 TV スタックソフトウェア開発プロジェクトが想定を上回る工数を必要とし開発遅延したことにより、今年度に予定していた各種製品開発が遅延し、売上減少を引き起こしたこと、発注元の相手先会社の状況により発注のキャンセルが発生したこと、コロナ禍の影響による部材リードタイムの延伸の影響や新製品開発の遅延の影響を受けたこと、コロナ禍の影響が継続し発注の延伸や販売の低迷が発生したこと等が主要因であります。

このため、2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高で当初見込みの59.3%減少し、20億66百万円（前年同期比としては、37.9%減）、また、売上高減少に伴うカバーができず、当初予想していた営業利益1億72百万円を大きく下回り、一転、営業損失となる見込みで営業損失12億31百万円、上記に伴い当初予想としていた経常利益1億30百万円は、経常損失12億45百万円、当初予想としていた親会社株主に帰属する当期純利益1億12百万円は、親会社株主に帰属する当期純損失12億65百万円となる見通しです。

セグメント別業績予想につきましては、下記のとおりです。

#### 【AV関連事業】

ピクセラ単体でのAV関連事業においては、当初予想31億24百万円から59.2%減少し、通期の業績予想は、売上高で12億75百万円（前年比較としては、41.2%減）、また、売上高減少に伴うカバーができず、当初予想していた営業利益73百万円を大きく下回り、一転、営業損失となる見込みで、営業損失で8億34百万円となる見通しです。

カテゴリ別売上高の内訳としては、下記となる予想です。

ホームAV事業（HAV）7億78百万円（計画値23億41百万円）、テレビキャプチャー事業（PC）3億2百万円（計画値3億89百万円）、IOT事業 1億70百万円（計画値3億76百万円）、新規プラットフォーム関連・その他で25百万円（計画値16百万円）の合計12億75百万円（計画値31億24百万円）の売上高の見通しです。

主な要因は、ホームAV事業（HAV）においては、第一に新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェア開発プロジェクトが、想定を上回る工数を必要とし開発期間が延伸したことが大きく影響し、4K衛星放送対応テレビボード等の製品化の遅延を引き起こしたことにより、新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェアのライセンス料の収入と4K衛星放送対応テレビボード等の製品化が、来期以降にスライドした為、計画値に対し4億13百万円減少し、80百万円（計画比83.7%減）の売上高となる見込みです。また、新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェア開発プロジェクトの開発期間が大きく延伸したことにより、予定していた製品開発にリソースを十分に配分することができず、新製品の販売が来期にスライドしたことにより、計画値に対し4億88百万円減少し、14百万円（計画比97.2%減）の売上高となる見込みです。

第二に、在宅需要による視聴需要が一巡し、市場におけるテレビ離れによる製品販売の減少の影響を大きく受け、Xit-AirBox/Xit-Stickの売上高が計画値に対し2億91百万円減少し、5億94百万円（計画比32.9%減）となる見込みです。

第三に、今季の売上として見込んでいたSTBの納入時期が、発注元の会社様の導入検討時期とその決定時期が延伸したことにより、今期から来期へとスライドしたことから、1億円減少し、売上高としてはゼロ（計画比100%減）の売上高となる見込みです。以上3点が主要因となります。

その他の要因と致しましては、中南米市場へ展開するべく試作・開発に取り組みました外務省・総務省案件である海外STBでは、試作の遅延が発生致しまして売上高が計画値に対し2億10百万円減少し、44百万円（計画比82.6%減）の売上高となる見込みとなっております。業務用ブランド「BIZmode」で展開しておりますAndroid TV搭載の4K衛星放送対応のスマートテレビでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がまだ続いており、販売先による納期の延期が解消されなかつたので、売上高が計画値に対し41百万円減少し、売上高は35百万円（計画比54%減）となる見込みです。その他の製品の売上高が9百万円を含めて、ホームAV事業の売上高は合計7億78百万円となる見込みです。

また、テレビキャプチャー事業におきましても、在宅勤務が進んだことによるPCにおけるTVキャプチャ需要が一巡した影響により3億2百万円（計画比22.4%減）の売上高となる見込みです。

IOT事業に関しては、主要製品の一部部材の価格の大幅な高騰により、生産ができなくなったことが大きく影響し1億70百万円（計画比54.7%減）の売上高となる見込みで、新規プラットフォーム関連・その他で25百万円（計画値16百万円）の売上高になる見込みで、ピクセラ単体でのAV関連事業における合計売上高は、12億75百万円（計画値31億24百万円）になる見通しです。

## 【家電事業】

子会社 A-Stage における家電事業におきましては、白物家電、生活家電が新生活商戦で健闘し、売上高が回復傾向に向かいましたが、年末商戦での販売の落ち込み分のカバーまでには至りませんでした。また、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の急拡大による全国規模でのまん延防止等重点措置等により実店舗における販売実績の減少が大きく影響していること、中国政府のロックダウン政策による中国協力工場が一時操業停止になったことで生産体制に遅延が生じ、製品の納入が遅延したことや新製品の発売が来期以降にスライドした影響が非常に大きく、また依然として世界的な半導体部品の供給不足により、生産のリードタイムが伸びていること、部品の調達遅延も発生し、また前述の要因に加え、円安による材料原価、送料の急激な高騰で、生産量においても、原価高においても大きく影響を受けております。特に、電子レンジ等の生活家電をはじめ、白物、黒物家電、季節家電において大きく顕著に影響が出ております。

そのため、当初の計画より、売上高、利益とも大きく減少となる見込みです。

当初の業績予想を今期中にリカバリーできる見通しが現時点においてはなく、通期の当初の業績予想の売上高 19 億 55 百万円を大きく下回り、59.5%減少し、売上高 7 億 91 百万円（前年同期比 34.1%減）となる見込みです。当初の業績予想としていた営業利益 99 百万円も、売上高の大幅な減少に伴い、大きく下回り、営業損失 3 億 96 百万円（前年は営業損失 1 億 97 百万円）となる見通しです。

カテゴリ売上高の見込みとしては、冷蔵庫や調理家電等の白物家電で、当初計画値売上高 16 億 69 百万円から 57.1%減少の 7 億 16 百万円、4K 関連製品や液晶 TV、ポータブル DVD プレーヤー等の黒物家電で当初計画値売上高 2 億 86 百万円から 73.7%減少の 75 百万円を予想しており、白物家電、黒物家電とも大きく計画から下振れとなる見込みです。

一方で、前述内訳として、Re・De ブランドの製品群を含んだ調理家電分野が健闘し、売上高は 2 億 9,000 万円（前期比 2.8%増）を見込んでおります。

来期以降は、コロナ禍の影響が落ち着くことが予想されますので、大きく認知を拡大した Re・De ブランドを軸に調理家電分野、既存カテゴリ分野の拡販、拡大を推進していくとともに、季節家電分野、理美容家電分野、生活家電分野での製品開発やブランディングを積極的に推進し、ブランド認知の拡大と製品ラインナップを充実させることで売上高を拡大することを目指して参ります。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

（注）上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上